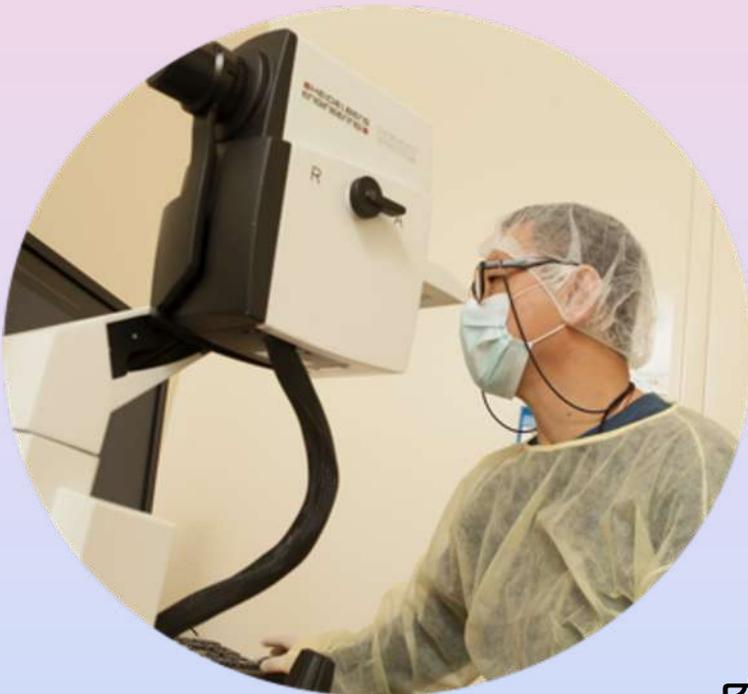




株主通信

2020年1月1日 ▶ 2020年12月31日



窪田製薬ホールディングス株式会社

証券コード：4596



議決権行使書ご返送のお願い

本定時株主総会の提案の中には、当日ご出席、または議決権行使書のご提出及びインターネットで議決権を行使いただいた株主の皆様のご議決権数の合計が、総議決権数の3分の1以上であることが必要となる議案がございます。

つきましては、当日ご出席願えない場合は、なにとぞ「第6期定時株主総会招集ご通知」に同封されている議決権行使書（郵便はがき）に賛否をご表示いただき、折り返しご返送いただくか、インターネット*で議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

*<https://www.web54.net>

窪田製薬ホールディングス株式会社
代表執行役会長、社長兼 CEO

窪田 良



1. 2020年のトピックス
2. 特集
3. CEOメッセージ
4. マネジメント
5. 開発パイプライン
6. 窪田製薬グループの歩み
7. 特集
8. 財務ハイライト
9. FAQs
10. 企業情報及び株主情報



事業の選択と集中を進めつつ、戦略的に開発を推進

科学的エビデンスを積み上げ、
世界の専門家から評価を受ける

当社は、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することが使命と考えており、その実現に向けて継続的にパイプラインの強化に努めるとともに事業の選択と集中を進めることで、企業価値の向上を図る方針です。

スターガルト病治療薬候補のエミクススタト塩酸塩は、2018年11月7日（米国時間）の最初の被験者登録完了後、グローバルに被験者登録を進めておりましたが、2020年5月1日に全被験者登録を完了し、最終的に世界11カ国、29施設において登録された被験者の総数は194名となりました。なお、当社は被験者登録数の目標を当初162名と設定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ、被験者登録数を積み増してしております。当該第3相臨床試験は、2020年8月にFDA（米国食品医薬品局）によりOrphan Products Clinical Trials Grants Programの助成プログラムに選定されました。この助成金プログラムから支給される助成金の総額は3年間で最大163万ドル（約1.7億円）となりますが、初年度となる当連結会計年度は合計57百万円をその他の営業収益に計上しました。

また、当社グループは有人火星探査に携行可能な超小型眼科診断装置の開発をNASA（米国航空宇宙局）と共同で進めておりますが、2020年4月に同プロジェクトのフェーズ1が完了しました。これに伴い、TRISH（Translational Research Institute for Space and Health: NASAとの共同契約を通じた提携により、NASAのディープスペースミッションにおける、宇宙飛行士の精神的、身体的健康を保護、維持するための革新的な技術に資金供与を行うコンソーシアム）より受領した開発受託金38百万円を事業収益に計上しました。当社グループでは、PBOSに次ぐ医療機器プロジェクトとして、当社独自のアクティブステミュレーション技術「クボタメガネ・テクノロジー」を活用した、近視の進行抑制、治療を目指すウェアラブル近視デバイスの開発も行っております。2020年5月には、卓上デバイスでの概念実証試験において眼軸長（角膜から網膜までの長さ）が対照眼と比較して短縮することを確認しましたが、2020年8月には、ウェアラブルデバイスにおいても同様の効果検証が完了しました。その後、2020年12月には初期型のプロトタイプも完成しており、現在早期商業化へ向けて開発を継続しております。



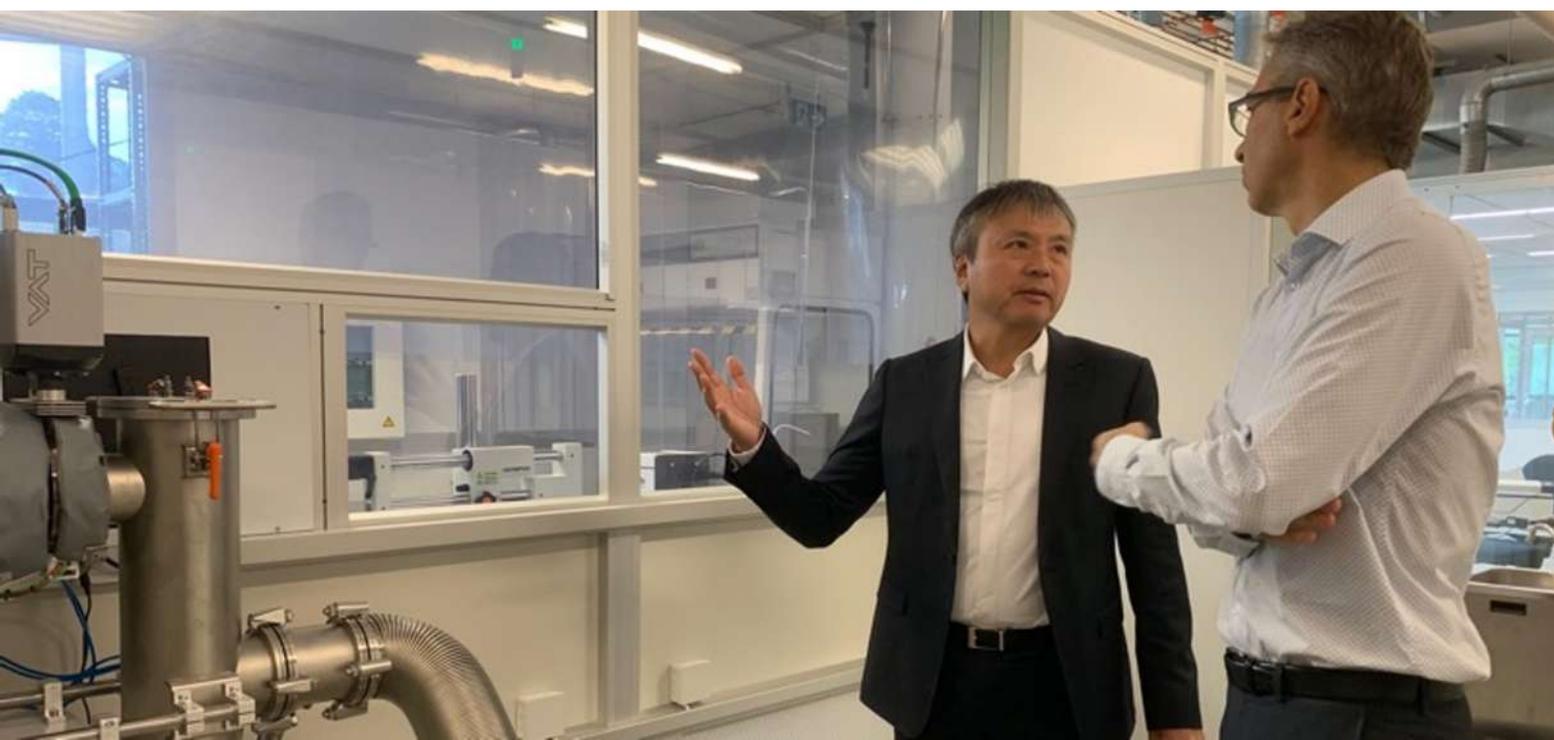
革新的な技術とイノベーションの力で 世界から失明を撲滅する

はじめに、新型コロナウイルスに感染された方々、そして、感染拡大に伴いさまざまな影響を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

今回のこの危機は、経済や医療現場に大きな混乱を来たただけでなく、個人の日々の生活や働き方にも大きな影響を及ぼしています。

この未曾有の事態から生まれる誰も経験したことのない新しい世界「ニューノーマル」は、社会のありようを一変させると同時に、変革を加速させる大きなチャンスでもあると考えており、当社でも日本の医療のデジタル化を推進すべく、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと存じます。

当社は、2002年の創業当初より、「世界から失明を撲滅する」というミッションのもと、眼科領域に特化したバイオテック企業として、数々の革新的な治療薬・医療技術の開発に取り組んでまいりました。1日でも早く、眼疾患で不安を抱えておられる方々に、希望と安心、そして目が見える喜びと感動をお届けすべく、今後も確固たる信念のもとに日々研究開発及びマーケティングに精力的に取り組んでまいります。



2020年は、スターガルト病の治療薬候補、エミクススタト塩酸塩の第3相臨床試験の被験者登録が完了し、またアメリカ航空宇宙局National Aeronautics and Space Administration(以下、NASA)の有人火星探査に向けた、在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリングデバイス開発プロジェクトのフェーズ1が完了しました。さらに、新たに近視治療メガネとして「クボタメガネ」の開発加速を発表し、2021年内の商業化を目標に開発を進めております。眼科領域の「薬」と「デバイス」の二つを軸に進めている当社のプロジェクトについて簡単にご紹介させていただきます。

エミクススタト塩酸塩について

現在の網膜疾患治療では、主に眼内注射薬が用いられておりますが、眼球に注射をすることに對する不安から、治療を受けることに抵抗のある方も多くいらっしゃいます。当社が開発しているエミクススタト塩酸塩は、飲み薬であるため、患者さんへの精神的負担がより軽く、より安全性が高い、革新的な治療法になることが期待されております。現在は、スターガルト病を適応症としたエミクススタト塩酸塩の24ヶ月間の第3相臨床試験を実施しており、2020年5月1日にはすべての被験者登録を完了いたしました。最終的な被験者登録数は、患者さんや医療従事者からの高い期待があったこと、新型コロナウイルス感染拡大等の影響を踏まえ、当初の目標被験登録数162名を大きく上回る194名となりました。またこの第3相臨床試験は、2020年8月には、米国食品医薬品局（FDA）の助成プログラムに選定されました。これまでに日本人が採択された前例はなく、また新型コロナウイルスの影響で、米国税金が制限される中での採択となりました。今年の企業の採択率が応募数のわずか3%ということも踏まえ、我々の化合物に多大な期待を抱いていただいていると感じます。こうしたサポートを受けながら、2021年も当臨床試験を継続していきます。



医療用機器について

自覚症状の乏しい網膜の病気の早期発見と、網膜疾患に罹患した方々のモニタリングを実現し、個々の患者さんに適した眼科治療を行うための医療機器の実用化を目指しております。遠隔で網膜の病変を観察するため、クラウドを活用した超小型光断層診断装置の開発を進めておりますが、5Gの本格始動や、新型コロナウイルスの影響により、遠隔医療デバイスの需要が高まっていることから、当社では、いち早い商用化に向け、マーケティング戦略にも力を入れてまいります。NASAのスペースミッションへ向けた宇宙飛行士モニタリングデバイスの開発については、2020年4月末にプロジェクトのフェーズ1が完了しました。現在は、米国予算が新型コロナウイルス対策に割かれているため、フェーズ2の予算が付く時期は未定ですが、この装置を使い、宇宙に長期滞在した宇宙飛行士の69%が罹患するというSpaceflight Associated Neuro-ocular Syndrome(SANS)の解明に役立てたいと考えております。

近視治療を目指すクボタメガネについても順調に開発を進めております。近視は我々にとって最も身近な疾患の一つであり、さらに、この新型コロナウイルスの影響により患者数が増加している疾患です。我々が開発進捗の発表をするたびに、世界中の近視のお子さんを持つ親御さんから問い合わせをいただいております。このデバイスをなんとか早く世に出せるように、今後もスピード感を持って開発を進めてまいります。

オプトジェネティクス技術による遺伝子治療薬について

網膜色素変性症を対象とする遺伝子治療の研究開発を行っています。網膜色素変性症は世界で約150万人が罹患し、失明に至る恐れがある遺伝性の網膜疾患です。米国では2017年に世界で初めて眼科の遺伝子治療薬ラクスターナが承認され、薬価が両眼で9,600万円だったことも追い風となり、今後、高い成長が期待できる市場と言えます。当社の開発している遺伝子治療薬は、ヒト由来のロドプシンを用いているため、安全性が高いことが期待されております。

今後も社員一丸となり、事業に邁進する所存でございます。皆様、引き続きご指導ご鞭撻のほど、宜しくお願い申し上げます。

2021年4月吉日

窪田製薬ホールディングス株式会社

代表執行役会長、社長兼最高経営責任者

窪田 良 MD, PhD

経営陣



窪田 良
MD, PhD

窪田製薬ホールディングス株式会社
代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (CEO)
アキュセラ・インク※ 会長、社長兼
最高経営責任者 (CEO)



前川 裕貴

窪田製薬ホールディングス株式会社
取締役兼執行役最高財務責任者
(CFO)

取締役



窪田 良
MD, PhD

窪田製薬ホールディングス株式会社
代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (CEO)
アキュセラ・インク※ 会長、社長兼
最高経営責任者 (CEO)



前川 裕貴

窪田製薬ホールディングス株式会社
取締役兼執行役最高財務責任者
(CFO)



渡邊 雅一
PhD

窪田製薬ホールディングス株式会
取締役兼執行役最高開発責任者
(CDO)
クボタビジョン・インク 最高開発責任者 (CDO)



浅子 信太郎

くら寿司 USA・インク社外取締役
ユーザーベース社外取締役



中村 栄作

一般社団法人こいのぼり 監事



ロバート・タケウチ

RTコンサルティング・インク 社長

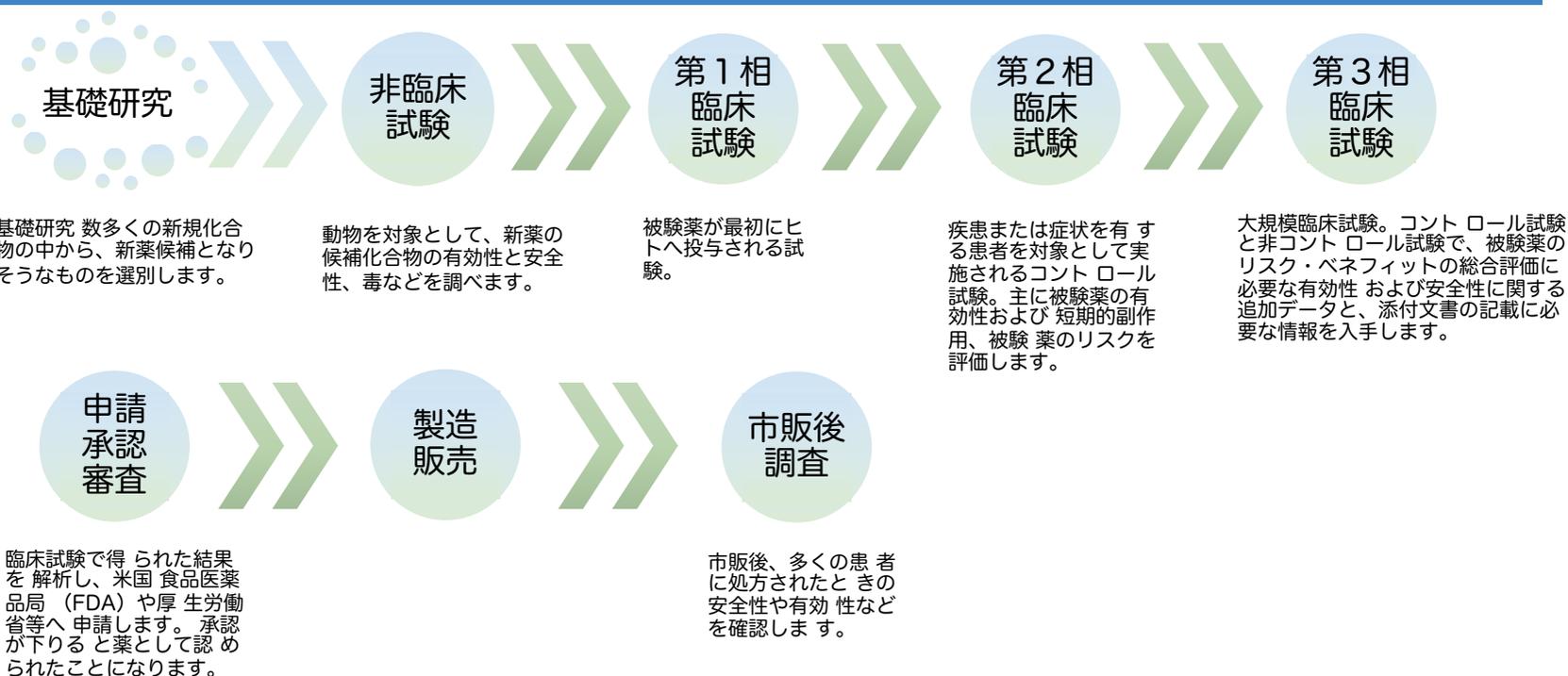
パイプライン | Pipeline

新薬は候補物質探索にはじまり、さまざまな研究や試験を行い、長い研究開発期間をかけようやく患者さんのもとに届けられます。窪田製薬ホールディングスは、新薬や医療デバイスの開発に日々邁進しております。

開発パイプラインの状況

低分子化合物	適応症	前臨床	第1相	第2相	第3相
エミクススタト塩酸塩	スターガルト病				
エミクススタト塩酸塩	増殖糖尿病網膜症				
遺伝子治療	適応症	前臨床	第1相	第2相	第3相
ヒトロドプシン	網膜色素変性症				
デバイス	詳細	デザイン 及び プロトタイプ	臨床試験 及び 製品開発	承認・認証 510(K)	
在宅・遠隔医療眼科医療用 網膜モニタリング機器 PBOS: Patient Based Ophthalmology Suite	超小型モバイルOCT (網膜、光干渉断層撮影機器)				
	NASA宇宙飛行士 モニタリングデバイス				
ウェアラブル近視デバイス	クボタメガネ				

新薬ができるまでのプロセス



積極的な技術導入と自社研究開発を強化することにより、革新的な眼科製品ポートフォリオの充実を目指す

窪田製薬ホールディングスは、世界中で眼疾患に悩む皆さまの視力維持と回復に貢献することを目的に、イノベーションをさまざまな医薬品・医療機器の開発および実用化に繋げてまいります。

2016

12月 三角合併により 窪田製薬ホールディングス発足
12月 窪田製薬ホールディングス 東京証券取引所マザーズ市場へ上場

2017

1月 エミクススタト塩酸塩のスターガルト病治療 に対するFDAオーファンドラッグ認定
1月 スターガルト病治療薬候補エミクススタト塩酸塩の前期第2相臨床試験開始
2月 在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリングデバイス「PBOS」の開発開始

2018

1月 シリオン社と眼科遺伝子療法に関する 遺伝子デリバリー技術の共同開発契約を締結
3月 在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリングデバイス「PBOS」の臨床試験実施の承認を倫理審査委員会（IRB）より取得
11月 スターガルト病治療薬候補「エミクススタト塩酸塩」の第3相臨床試験開始

2019

3月 NASAのディープスペースミッションに向け、小型OCT（光干渉断層計）の開発受託契約を締結
6月 「エミクススタト塩酸塩」のスターガルト病治療に対する欧州オーファンドラッグ指定
8月 NHK「おはよう日本」で特集される

2020

5月 エミクススタト塩酸塩 第3相臨床試験、被験者登録完了
7月 在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリング機器 量産型試作機（初期型）完成
8月 米国食品医薬品局(FDA)の助成プログラム選定
8月 クボタメガネ 概念実証（POC）試験成功

特集

ウェアラブル近視デバイス

クボタメガネ



クボタメガネは、網膜に人工的な光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す当社独自のアクティブスティミュレーション技術です。網膜に光刺激を与えて近視の進行の抑制、治療を目指す技術は既に実用化されており、米国では CooperVision 社の「MiSight 1 Day」という製品が近視抑制効果があるとして米国食品医薬品局（FDA）より認可を受け、販売されています。これらの製品は、多焦点コンタクトレンズの仕組みを応用し、自然光をぼかして網膜周辺部に刺激を与えることで、単焦点コンタクトレンズと比較して、近視の進行を抑制することを証明したコンタクトレンズです。一方、当社グループの「クボタメガネテクノロジー」は、この理論的根拠をもとにナノテクノロジーを駆使してメガネに投影装置を組み込むことで、自然光をぼかすことなく、直接一番効果的な映像を網膜周辺部に投影することを実現し、先行品よりも短時間の使用でより自然な見え方を維持しながら、高い近視抑制効果を実現することを目指しています。



近視の市場

WHOによると2050年には世界の半数が近視になると示唆されています。特にアジアで諸国では、近視が急速に増加しており、20歳以下の近視の保有率は90%以上の国もあるというデータがあります。近視は、屈折性近視、軸性近視、偽近視、核性近視などに区分されますが、その多くは軸性近視と診断され、眼軸が伸展することによりおこるとされています。

財務ハイライト | Financial Highlights

連結損益計算書の概要 (IFRS)

単位：百万円	1月1日～12月31日の 12ヶ月間		増減額	増減の主な要因
	2019年度	2020年度		
事業収益	—	38	+ 38	・NASAと共同開発中の宇宙飛行士モニタリングデバイス（フェーズ1）開発受託金
事業費用	3,288	2,579	△ 709	
研究開発費	2,756	1,973	△ 783	・ウェアラブル近視デバイスの開発費用の増加 ・在宅・遠隔眼科医療用網膜モニタリングデバイス PBOSの開発費の減少 ・研究開発関連の人件費・諸経費の減少 他
一般管理費	532	606	+ 74	・株式報酬費用の増加 * 前年度は人員削減に伴う株式報酬費用の戻入（費用の減少）あり
その他の営業収益	—	57	+ 57	・FDA助成金プログラムからの受給額（初年度分）
営業損失（△）	△ 3,288	△ 2,484	△ 804	
当期損失（△）	△ 3,066	△ 2,437	△ 629	

連結財政状態計算書の概要 (IFRS)

単位：百万円	2019年12月末	2020年12月末	増減額	増減の理由
流動資産	8,177	6,417	△ 1,760	
現金及び現金同等物、 その他の金融資産	7,970	6,317	△ 1,653	(※)
非流動資産	563	275	△ 288	
その他の金融資産	488	22	△ 466	(※)
資産合計	8,741	6,692	△ 2,049	
流動負債	505	507	+ 2	
非流動負債	158	192	+ 34	リース負債の増加
資本	8,077	5,993	△ 2,084	当期損失計上による利益剰余金の減少
負債及び資本合計	8,741	6,692	△ 2,049	
(※) 手元資金 現金及び現金同等物、その他の 金融資産(流動・非流動)の合計	8,458	6,339	△ 2,119	営業CF：△2,249百万円 財務CF：+454百万円（新株予約権の権利行使に伴う株式発行）

Q.2020年4月1日より米国子会社の屋号をKubota vision Inc.とした意図はなんで
すか？

A.窪田製薬グループとしてグローバルに医薬品・医療機器の研究開発を推進していくために、国内外で異なっていた企業ブランドを統一し、認知度を高めていくことを目的とした変更であります。

Q.発行可能株式総数を引き上げるための定款変更議案を上程する必要がないと判断
した理由は

A.発行可能株式総数と、現在の発行済および潜在株式数を鑑みて、まだ相当数の残
高があるため不要と判断しています。

- 発行可能株式総数 151,358,476株
- 発行済株式数 45,154,488株
- 潜在株式数 9,001,300株 (SO 2,852,600 + Warrant 6,148,700)
(2021/2/28現在)

Q. バークレイズによる第三者割当について、現在の行使状況は。

A.2021/3月末時点で、発行した新株予約権のうち約1/3が行使済となっています。
調達額 3月末時点で約8億円 (803.5百万円)

Q.第三者割当による行使はいつ完了するのか

A.新株予約権の行使数および行使タイミングは、割当先であるバークレイズ・バン
クが決定するため、行使完了のタイミングについても当社ではお答えできません。な
お、本新株予約権の行使期間は2022年7月13日までとなっています。

Q.株式の希薄化についてどのように考えているのか

A.株式発行による希薄化は、株主の皆様持分比率の減少にもつながるものであり、
極力回避したいと考えています。従って、現在はパートナーとの提携に重点的に取り
組んでいるところです。しかしながら、資金調達により研究開発を推進することで、
一株当たりの企業価値の増大が希薄化による持分比率減少を上回ることが期待でき
るのであれば、新株発行による資金調達は株主の皆様にとってもメリットがあるもの
と考えています。

Q.スターガルト病の第3相臨床試験の終了時期はいつか。

A.当該第3相臨床試験は投与期間が24ヵ月であるため、最後の被験者登録が完了してから24ヵ月後に治験参加者全てのデータを回収することが可能となり、その後データベースを固定することとなります。最後の被験者登録完了はUS時間で2020年4月30日でしたので、順調に試験が進めば、2022年Q3以降に臨床試験結果のデータベースロックが完了する見込みです。通常、治験参加者全てのデータを回収してからデータベースを固定するまでに要する期間は3~4ヵ月程度ですが、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響がどの程度出てくるか見通せない状況であり、現時点では具体的な時期をお示しすることはできません。

Q.FDAから助成金プログラムに採択されたことでエミクススタト塩酸塩の上市の確率は上がるのか。

A.FDAの助成金に採択されたことで当該臨床試験の試験結果や上市の確率が左右されるわけではありませんが、当社の行ってきた研究開発や当該臨床試験の意義が、FDAにより高く評価されたことは嬉しいと思っています。

Q.スターガルト病の競合他社の開発状況について

A.スターガルト病の新薬候補として、臨床段階にあるものは7件ありますが、第3相臨床試験まで進んでいるものは当社のエミクススタト塩酸塩のみです。なお、エミクススタト塩酸塩を除く6件のうち4件が第2相臨床試験の段階にありますが、第2相臨床試験完了までにはまだ数年かかるようです。

Q.LEO Pharmaとの研究でターゲットとなる疾患は何か

A.VAP-1阻害剤は炎症を抑制する薬剤であることから、理論的には炎症に関連する疾患は全て対象となります。その中で特にどの疾患に効く可能性があるかを探索することが今回のLEO Pharma社との共同研究の目的であり、現時点ではまだどの疾患に有効か明確にお答えすることはできません。

Q.LEO Pharma社のオープン・イノベーションプログラムの現在の進捗は（結果はいつ頃分かるのか）

A.プログラムはLEO Pharma社が同社の費用により行うもので、結果判明の時期については当社ではお答えできません。

Q.クボタメガネの販売時期、販売地域を教えてください。

A.クボタメガネの販売には医療機器としての製造販売の承認が必要で、販売開始時期や地域は、当該国の規制当局承認審査の進捗に大きく影響を受けるため、現時点では具体的な情報はお伝えできません。

Q.クボタメガネはどこで製造される予定ですか？

A.クボタメガネの製造については、製造受託企業に委託する予定です。具体的な委託先についてはお答えできません。

Q.2020年8月に完了したPOC試験の論文はいつ発表されますか？

A.論文の発表時期については、発行元の判断になりますので、当社側でいつ発表になるかはお答えできません。

Q.クボタメガネは乱視や老眼、高度近視にも効果がありますか？

A.現時点では、乱視や老眼、強度近視を対象とした臨床試験はまだ行っていないため、効果についてはお答えできません。

Q.クボタメガネの今後のビジネスモデルを教えてください。

A.クボタメガネは、現在年内の販売開始を目標に開発を進めています。社内で複数のビジネスモデルを検討していますが、製造販売承認の進捗やその市場の医療・流通の現状などに大きく影響を受けるため、現時点ではお答えできません。

Q.クボタメガネは日本で販売されますか？

A.日本については、年内にPMDAとの相談を開始する予定ですが、それ以降のスケジュールは未定です。

Q.クボタメガネの他社・医療機関からの評価はありましたか？

A.様々な国の近視研究の専門家から問い合わせを受けており、今後の試験結果をお待ちいただいている状況です。

Q.クボタメガネの着用で眼軸を短縮させることで後に副作用等は起こらないのか

A.現時点では副作用の報告はありません。投影している光についても、JIS規格を遵守した光でありますので、安全性が高い製品であると考えています。

Q.PBOSの今後のビジネスモデルを教えてください。

A.社内で複数のビジネスモデルを検討しています。米国においてはPBOSを使用する患者より毎月定額で使用料を徴収する事業モデルが有力ではありますが、詳細については現時点でお伝えできません。

Q.PBOSの機能向上で3D化した目的とそのためにかけた開発費を教えてください。

A.業務提携へ向けた議論で得られた情報などから、3D化などの機能向上により、当社製品の価値を高めることができると見ています。具体的な開発費についてはお答えできません。

Q.米国での保険適応の可能性は？

A.米国で保険適応されるか否かは、別途実施する必要がある臨床試験の結果次第です。その可能性については、現時点ではお答えできません。

Q.他社で同じようなデバイスの開発または上市しているものはあるのか

A.在宅用OCTで上市している製品はまだありません。そのため競合の数を正確に把握することは難しいですが、Notal Vision社など、5から10社程度が開発を行っているかとみています。

Q.NASA向けに開発しているOCT装置と、市販化を目指しているPBOS(OCT)とは何が違うのか

A.NASA向けのデバイスは、現在自社開発中のPBOSの解像度を高めたハイエンドバージョンになります。

Q.Phase1の評価が期待値以上のものだったようだが、Phase2の開始時期はいつか。SS-OCTの今後の開発計画は

A.新型コロナウイルスの影響などにより、NASAへの米国国家予算の配分が影響を受けている状況で、弊社のプロジェクトにも影響が及ぶとみています。このような事情もあり、Phase2の具体的な開始時期については現時点ではお答えできません。

Q. NASAプロジェクトが他の開発事業に与える影響について教えてほしい

A.今回の開発は視神経乳頭の形態学的解析を目指しており、開発が成功した暁にはNASAでの活用だけでなく、当社において緑内障等の視神経乳頭に影響のある疾患の診断ビジネスに活用できるものと考えています。

企業情報及び株主情報

名称	窪田製薬ホールディングス株式会社
英文名称	Kubota Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
設立	2015年12月
所在地	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番1号霞ヶ関東急ビル4F
電話番号	03-6550-8928 (代表)
執行役 (2021年2月29日現在)	窪田 良 MD、PhD 代表執行役会長、社長兼最高経営責任者 (CEO) 前川 裕貴 取締役兼執行役最高財務責任者 (CFO)
取締役 (2021年2月29日現在)	窪田 良 MD、PhD 前川 裕貴 渡邊 雅一 PhD 浅子 信太郎 中村 栄作 ロバート・タケウチ

発行済株式総数 45,154,488株 (2021年2月28日現在)

株主数 25,121名 (2021年2月28日現在)

大株主の状況 (2021年2月28日現在)

株主名	持株数	持株比率
窪田 良	10,250,654株	22.70%
株式会社大塚製薬工場	1,515,152株	3.35%
株式会社SBI証券	901,400株	1.99%
水野 親則	470,000株	1.04%
楽天証券株式会社	441,900株	0.97%
マネックス証券株式会社	359,252株	0.79%
株式会社建唇	277,100株	0.61%
新田 勝也	266,900株	0.59%
DNP Holdings USA Corporation	222,222株	0.49%
高坂俊行	210,000株	0.46%

株主メモ

- 証券コード
東証マザーズ4596
- 決算期
12月31日
- 定時株主総会議決権基準日
2月末
- 売買単位
100株
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
- 事務取扱場所
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
電話 0120-782-031 (通話料無料)
同郵送先
〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得 または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。また本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。